

# 雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

第10回

「雑がみさまを探せ!」  
可燃ごみの“最後の前線”を拓く

(公財)古紙再生促進センター  
専務理事

川上正智



## 可燃ごみ中の紙ごみの現実と 自治体・業界のジレンマ

全国の自治体で可燃ごみの削減は長年の最重要課題とされながら、依然として「紙ごみ」、とりわけ雑がみが可燃ごみに混入し続けている。各自治体の組成調査を見ると、雑がみを含む紙類は可燃ごみの20～30%を占める自治体が少なくない。容器包装の分別精度が向上し、プラごみや資源ごみの排出抑制が一定の成果を上げてきた一方で、紙ごみ、とり

わけ「雑がみ」は、社会的な課題として残されているが、改善への試行錯誤が続いていると思われる。

自治体にとってのジレンマも大きい。雑がみの資源化は焼却費削減・焼却処分施設の延命効果を生むと思われるが、市民啓発にかかる負担は小さくない一方で、紙リサイクル業界側には地域循環型モデルの構築をもたらし、社会的な相互利益に繋がり得る。市民参加型の循環形成を通じて地域コミュニティの再生にも寄与し得る。雑がみは小さな紙片だが、自治体財政と地域循環経済を動かす可能性を秘めているのではないかと考える。

## 啓発の壁とそれを乗り越える 仕掛けの試み

雑がみ分別の最大の困難は、市民にとって「行動変容の手触りが乏しい」点にある。新聞や段ボールの回収は社会的に定着し、まとまりのある価値を市民も実感しやすい。しかし雑がみは軽量で不揃いで、分別しても「達成感」が得にくく、何度も啓発を重ねても、元に戻ってしまうのが一般的な実態ではないだろうか。情報提供型の啓発だけでは限界が

ある。この「越えられない壁」をどう突破するかが、古紙センターにとっても大きなテーマだった。そこで着目したのが、大阪大学大学院・松村真宏教授の「仕掛学」である。人の行動を変えるには、命令や注意識喚起ではなく、「ついやってしまう」「楽しいから続く」仕掛けが不可欠だという視点だ。このアプローチを雑がみに適用するために、松村研究室の協力で生まれたものが、「雑がみさまを探せ」のコンセプトである。

この考えをベースに紙リサイクル業界の若者達が、あえて「神さま」でも「妖精」でもない、家庭や地域の紙に宿る「ちいさな存在」としてデザインし、子どもから大人までが親しめる柔らかい世界観を持たせた。雑がみを分別する、集める行為を、「雑がみさまを探せ」「雑がみさまを見つけて助ける」という遊びに転換することで、心理的ハードルを下げる「新たな試み」に繋げていく。まだ限定的な実験レベルだが、今夏より、家庭内の分別が「義務」から「参加する楽しさ」へと変わる可能性を探るべく、松村教授が提唱する「誘引型の行動コンセプト」を取り入れた啓発活動や実験を開始した。

「雑がみさま」の本質は、単なるマスコットではない。雑がみ分別の「面倒くささ」を「遊び心」に変換する行動デザインの核であり、啓発を長期的に成立させるための新しいコミュニケーションモデルである。これまで関係者が抱えてきた「続かない」「広がらない」「浸透しない」という課題への、「仕掛学的」な試みである。

## 各地で始める社会実験と 来年以降に向けた展開

2025年夏から、雑がみさまを活用した社会啓発実験を徐々にだが、スタートしている。小学校、中学校、大学、スポーツ少年団、環境イベント、地域イベントなど、多様なフィールドで、雑がみさまを探せ!のプログラムが動き出しつつある。

本取り組みは、古紙センターが掲げる中期ロードマップ「Towards 2030 & Beyond」ともリンクしている。地域循環共生社会づくりモデルを念頭に、処理中心から資源化中心へ、そして自治体中心から市民参加型モデルへと、2030年に向けて紙リサイクルの構造転換を進めるうえで、雑がみさまのコンセプトがコ

ミニケーションと行動変容をつなぐ象徴的存在となればとの思いを古紙センターは抱いている。

日本の総世帯数57百万世帯(2025年予測・約2人/世帯)のうち、核家族世帯が約55%、単独世帯他が約45%だが、今後単独世帯比率は高齢者を中心に上昇傾向が続く。都市部では外国人世帯数も増加する。今後の雑がみ分別・回収啓発を考えた場合、現在習慣づけができていない成人の意識改革は容易ではない。

一方でESD専門家(環境教育)の間では「子供を変えることで親を変える、社会を変える」との考え方があがるが、日本の紙リサイクルの未来を考えた場合、将来核家族を構成しようが、単独世帯を構成しようが、小さい時の習慣づけ効果は小さくなく、また現時点でも、子供たちからの発信により、同居する親世代の意識が変わる可能性も否定できないと考える。小学生を通じた核家族に於ける、雑がみ分別・回収啓発活動に向けた「社会実験」を検討中であり、その効果、意識変化についても実施後のフォローを通じて探り、さらに改善を加えて拡大していきたい。

来年夏には、これら全国のモデル実験の実例を整理し、全国1700

自治体へ向けた情報発信を予定している。単なる成功事例の紹介ではなく、「自治体と業界、そして市民の三者が共創する雑がみ掘り起こしモデル」として体系化し、地域の状況に応じて導入しやすいテンプレートとして提示できればとの思いである。そして雑がみさまを起点として、可燃ごみ削減と地域循環共生社会の実装を加速させることが、次のステップの目標になる。

雑がみは小さく軽い。しかし、その累積は自治体財政・環境負荷・地域コミュニティの活力に直結する。雑がみさまを探す行為は、地域の資源を見つけ直す行為でもある。紙リサイクル業界と自治体と市民が協働し、新しい地域循環のかたちを編み上げていく……

その起点として、「雑がみさまを探せ！」の社会実験は、いままさに動き始めている。

次号では、今年夏から進めている、啓発社会実験「雑がみさまを探せ！」の各地での試みについて、その一端をお示しする。 **W**



古紙再生促進センター 雑がみ分別啓発・社会実験キャラクター(2025)